

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会但馬べにずわいかにかご漁業部会
代表者名	部会長 山下 徹

再生委員会の構成員	但馬漁業協同組合、香美町、兵庫県漁業協同組合連合会但馬支所、兵庫県但馬県民局
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	兵庫県美方郡香美町（但馬漁協香住支所の地区） べにずわいかにかご漁業（9 経営体） （出典：兵庫県ベニガニ協会 会員名簿（令和 5 年 9 月 1 日現在））
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

香住のべにずわいがにかご漁業は、沖合漁業の一漁業種として昭和43年に始まり、ベニズワイガニのみを漁獲する漁業である。最盛期の昭和62年には18隻が操業していたが、その後は、過剰な漁獲のために資源状態が悪化し、漁獲量、操業隻数ともに大幅に減少した。また、平成11年に新日韓漁業協定が発効し、漁場の約半分が暫定水域に含まれて韓国漁船に占拠されたことで、残されたEEZ内の漁場に操業が集中して資源状態がさらに悪化し、現在、大型船1隻、小型船8隻となった。 ベニズワイガニは、ズワイガニと異なり安価な加工原料用というイメージがあるが、香住地区は漁場が比較的近いこと等の利点を生かし、日帰り操業や水揚げから出荷まで常に氷による冷却等に取り組み、高鮮度出荷を実現している。 現在、漁業者、観光業者並びに水産加工業者は「松葉ガニ（ズワイガニ）」に並ぶ地域の観光資源として育てるために、高単価が期待できる活ガニでの出荷に取り組むとともに、大きさ等の一定基準により選別し、「香住ガニ」のブランド化に取り組んでいる。 一方で、燃油価格等の高騰や外国漁船の漁獲圧力等が、べにずわいがにかご漁業の経営に大きな負担となっている。 べにずわいがにかご漁業は、流通業者や加工業者のみならず観光業者や資材業者など多くの産業を支えており、これらに携わる人々の雇用や生活を含めると、同漁業の衰退は地域経済に大きな影響を及ぼすと考えられる。 関係漁業者は兵庫県ベニガニ協会（以下「ベニガニ協会」という。）を組織し、操業に関する取り決め及び漁獲物の取扱等の漁業者のルール作りについて漁業者間の意志決定を図る体制を整えている。これまでに、資源回復と漁業経営の安定を図るため、平成17年に策定された資源回復計画に基づき6月の1ヶ月休漁を決定し、取り組んだ。資源回復計画は平成23年に終了したが、その後も平成23年8月に「べにずわいがにかご漁業資源管理計画」を策定し、自主的資源管理措置として6月の1ヶ月休漁を継続して実施している。

(2) その他の関連する現状等

兵庫県の日本海側に位置する但馬地域は切り立った岩や岩壁が並ぶリアス式海岸で、海底地形は傾斜が急で水深の浅い範囲が狭いため、古くから沖合漁業を中心として発展してきた。また、水揚げされた水産物を原料とした水産加工業も盛んである。さらに、冬にはズワイガニを求めて京阪神をはじめ多くの来訪があり、観光業にとっても重要な地位を占める等、漁業が地域の基幹産業となっている。

しかし、地域では高齢化が進み、各産業とも担い手不足が課題となっている。さらに、JRの大幅な減便により、交通アクセスの改善が求められている。但馬地域に位置する香美町では全国に先駆けて魚食普及条例を制定しており、地域一丸となった魚食普及の取組が行われている。この取組には地域の水産加工業者や漁業者が参加しており、「魚（とと）活隊」として積極的な魚食普及活動を推進している。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

【基本方針】

持続的な漁業経営を図っていくために、付加価値の向上と一層のコスト削減が必要と考えられる。このため、近畿圏唯一のベニズワイガニの水揚げ港である事や他産地より漁場が近く高鮮度である事に加え、「香住ガニ」ブランドの浸透に向けた積極的なPR、高鮮度出荷の徹底や活ガニ出荷等の増加等、付加価値の向上に務める。さらに、観光業界等と連携して「香住ガニまつり」を開催するとともに、水産加工業団体や観光業界団体と連携したPR活動を行い、消費拡大と来訪者の増大により、地域の活性化を図る。また、省エネ操業の実施や老朽化した共同利用施設の更新によるコストの削減を推進し漁業収益の向上を図るとともに、漁業経営セーフティーネット構築事業等に参加して経営安定化を図る。

この方針を推進するために以下の項目に取り組む。

1. 漁業収入向上のための取組

- (1) 漁業者は、資源管理協定を確実に履行するとともに、6月休漁、保護区域の設置やカゴ数制限や小型ガニ保護のための脱出リングのカゴへの設置等、自主的な資源管理を積極的に推進し、水揚げの維持増大を図る。
- (2) 高鮮度出荷の徹底や活ガニ出荷の増加等、漁獲物の高付加価値化に取り組む。
- (3) 水産加工業・観光業界団体等関係機関と連携を強化し、イベント等を利用して、PR活動を行い、消費拡大・販売促進に取り組む。

2. 漁業コスト削減のための取組

- (1) 省燃油活動の取組を強化するとともに、漁業経営セーフティーネット構築事業等に参加して経営安定化を図る。
- (2) 漁船や推進機関等、老朽化する漁労施設の更新にあたっては、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等を活用し、計画的に省エネ化、省力化に配慮した施設整備・更新に取り組む。
- (3) 荷捌所等の老朽化した共同利用施設の再整備に取り組む。

3. 漁村の活性化のための取組

- (1) 水産加工業団体や観光業界団体と連携したイベントの開催により賑わいの創出に取り組む。
- (2) 観光客増加に向けた検討会等に参加し、情報を共有する。

(3) 資源管理に係る取組

(1) 資源管理協定の履行及び資源管理の積極的な推進 漁業者は、資源管理協定を確実に履行するとともに、6月の1ヶ月休漁、禁漁区の設置や小型ガニの混獲を防ぐための漁具への脱出リングの装着等、自主的な資源管理を積極的に推進し、安定的な水揚げが維持できるよう資源の維持増大を図る。 ・兵庫県ベにかご協会自主協定 (漁具数制限、6月1日から6月30日までの間の休漁、かごへの脱出リング設置、水深1,700m以深の操業禁止) ・ベにずわいがにかご漁業資源管理協定 (1 航海で揚げる漁具数の制限、漁具は設置日と揚げる日の間に中3日以上開ける)

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比） 4. 0 9 %

漁業収入向上のための取組	(1) 資源管理の推進 漁業者は、資源管理協定を確実に履行するとともに、休漁期間の設定や改良漁具の使用等自主的な管理を資源状況に応じて見直ししながら実施することにより、水揚げの維持増大を図る。 (2) 高付加価値化に向けた高鮮度出荷の徹底や活ガニ出荷割合の増加 ① 漁業者や漁協は、ベにずわいがにの水揚げから出荷までの間、質の良いプレート氷を使用し、高鮮度出荷の徹底に取り組む。 ② 漁業者は、冷却海水を使用し、活ガニ出荷の増加に取り組む。 (3) 関係機関と連携したPR活動等の推進による消費拡大・販売促進 ① 漁業者や漁協は、水産加工業・観光業界団体等関係機関と連携し、消費地で開催されるイベント等に参加するなど、積極的なPR活動を行い、認知度向上消費拡大・販売促進を図る。 ② 漁協は、認知度向上のため、ふるさと納税の返礼品のラインアップについて、香美町と協議する。 ③ 漁業者と漁協は、観光協会等と連携して「香住ガニまつり」を開催し、観光客の誘致や知名度向上の取組を実施する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省燃油活動の推進 ① 漁業者は、操業時の減速航行の取組を強化するとともに、ドック時に船底清掃を実施し、航行時の抵抗を削減し、燃油消費量の抑制に務める。 ② 燃油高騰時に備え漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する等、経営の安定化を図る。 (2) 老朽化する漁船や推進機関等、漁労施設の更新にあたっては、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等を活用し、計画的に省エネ化、省力化に配慮した施設整備・更新について検討する。 (3) 荷さばき所等の老朽化した共同利用施設の再整備 作業の効率化とコスト削減を図るため、老朽化が進む荷捌き所等の共同利用施設の整備について検討を行う。
漁村の活性化のための取組	(1) 観光業界や水産加工業界と連携したイベントの開催 観光協会等と連携して「香住ガニまつり」を開催し、観光客の誘致や知名度向上に取り組む。併せて、地域外からの来訪者に対し、試食・販売等でベニズワイガニやその水産加工品等の地域産品の魅力をPRする。 (2) 観光客増加に向けた検討会への参加 観光協会等と連携し、リピートしてもらえるよう魅力ある町づくりについて検討、取組を行う。
活用する支援措置等	ALPS基金事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産業強化支援事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、水産基盤整備事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、水産物供給基盤機能保全事業、海岸堤防等老朽化対策事業、漁業施設貸与事業

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比） 6. 0 0 %

漁業収入向上の ための取組	(1) 資源管理の推進 漁業者は、資源管理協定を確実に履行するとともに、休漁期間の設定や改良漁具の使用等自主的な管理を資源状況に応じて見直ししながら実施することにより、水揚げの維持増大を図る。 (2) 高付加価値化に向けた高鮮度出荷の徹底や活ガニ出荷割合の増加 ① 漁業者や漁協は、べにずわいがにの水揚げから出荷までの間、質の良いプレート氷を使用し、高鮮度出荷の徹底に取り組む。 ② 漁業者は、冷却海水を使用し、活ガニ出荷の増加に取り組む。 (3) 関係機関と連携した P R 活動等の推進による消費拡大・販売促進 ① 漁業者や漁協は、水産加工業・観光業界団体等関係機関と連携し、消費地で開催されるイベント等に参加するなど、積極的な P R 活動を行い、認知度向上消費拡大・販売促進を図る。 ② 漁業者と漁協は、観光協会等と連携して「香住ガニまつり」を開催し、観光客の誘致や知名度向上の取組を実施する。
漁業コスト削減 のための取組	(1) 省燃油活動の推進 ① 漁業者は、操業時の減速航行の取組を強化するとともに、ドック時に船底清掃を実施し、航行時の抵抗を削減し、燃油消費量を抑制に務める。 ② 燃油高騰時に備え漁業経営セーフティーネット構築事業等の加入を促進する等、経営の安定化を図る。 (2) 老朽化する漁船や推進機関等、漁労施設の更新にあたっては、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等を活用し、計画的に省エネ化、省力化に配慮した施設整備・更新について検討する。 (3) 荷さばき所等の老朽化した共同利用施設の再整備 作業の効率化とコスト削減を図るため、老朽化が進む荷捌き所等の共同利用施設の整備について検討を行う。
漁村の活性化の ための取組	(1) 観光業界や水産加工業界と連携したイベントの開催 観光協会等と連携して「香住ガニまつり」を開催し、観光客の誘致や知名度向上に取り組む。併せて、地域外からの来訪者に対し、試食・販売等でベニズワイガニやその水産加工品等の地域産品の魅力を P R する。 (2) 観光客増加に向けた検討会への参加 観光協会等と連携し、リピートしてもらえるよう魅力ある町づくりについて検討、取組を行う。
活用する支援措 置等	ALPS 基金事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産業強化支援事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、水産基盤整備事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、水産物供給基盤機能保全事業、海岸堤防等老朽化対策事業、漁業施設貸与事業

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比） 7. 9 1 %

漁業収入向上の ための取組	(1) 資源管理の推進 漁業者は、資源管理協定を確実に履行するとともに、休漁期間の設定や改良漁具の使用等自主的な管理を資源状況に応じて見直ししながら実施することにより、水揚げの維持増大を図る。 (2) 高付加価値化に向けた高鮮度出荷の徹底や活ガニ出荷割合の増加 ① 漁業者と漁協は、べにずわいがにの水揚げから出荷までの間、質の良いプレート氷を使用し、高鮮度出荷の徹底に取り組む。 ② 漁業者は、冷却海水を使用し、活ガニ出荷の増加に取り組む。 (3) 関係機関と連携した P R 活動等の推進による消費拡大・販売促進 ① 漁業者や漁協は、水産加工業・観光業界団体等関係機関と連携し、消費地で開催されるイベント等に参加するなど、積極的な P R 活動を行い、認知度向上消費拡大・販売促進を図る。
--------------------------	--

	② 漁業者と漁協は、観光協会等と連携して「香住ガニまつり」を開催し、観光客の誘致や知名度向上の取組を実施する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省燃油活動の推進 ① 漁業者は、操業時の減速航行の取組を強化するとともに、ドック時に船底清掃を実施し、航行時の抵抗を削減し、燃油消費量を抑制に務める。 ② 燃油高騰時に備え漁業経営セーフティーネット構築事業等への加入を促進する等、経営の安定化を図る。 (2) 老朽化する漁船や推進機関等、漁労施設の更新にあたっては、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等を活用し、計画的に省エネ化、省力化に配慮した施設整備・更新について検討・実施する。 (3) 荷さばき所等の老朽化した共同利用施設の再整備 作業の効率化とコスト削減を図るため、老朽化が進む荷捌き所等の共同利用施設の整備について検討・実施する。
漁村の活性化のための取組	(1) 観光業界や水産加工業界と連携したイベントの開催 観光協会等と連携して「香住ガニまつり」を開催し、観光客の誘致や知名度向上に取り組む。合わせて、地域外からの来訪者に対し、試食・販売等でベニズワイガニやその水産加工品等の地域産品の魅力をPRする。 (2) 観光客増加に向けた検討会への参加 香住観光協会等と連携し、リピートしてもらえるよう魅力ある町づくりについて検討、取組を行う。
活用する支援措置等	ALPS基金事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産業強化支援事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、水産基盤整備事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、水産物供給基盤機能保全事業、海岸堤防等老朽化対策事業、漁業施設貸与事業

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比） 9. 8 2 %

漁業収入向上のための取組	(1) 資源管理の推進 漁業者は、資源管理協定を確実に履行するとともに、休漁期間の設定や改良漁具の使用等自主的な管理を資源状況に応じて見直ししながら実施することにより、水揚げの維持増大を図る。 (2) 高付加価値化に向けた高鮮度出荷の徹底や活ガニ出荷割合の増加 ① 漁業者と漁協は、べにずわいがにの水揚げから出荷までの間、質の良いプレート氷を使用し、高鮮度出荷の徹底に取り組む。 ② 漁業者は、冷却海水を使用し、活ガニ出荷の増加に取り組む。 (3) 関係機関と連携したPR活動等の推進による消費拡大・販売促進 ① 漁業者や漁協は、水産加工業・観光業界団体等関係機関と連携し、消費地で開催されるイベント等に参加するなど、積極的なPR活動を行い、認知度向上消費拡大・販売促進を図る。 ② 漁業者と漁協は、観光協会等と連携して「香住ガニまつり」を開催し、観光客の誘致や知名度向上の取組を実施する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省燃油活動の推進 ① 漁業者は、操業時の減速航行の取組を強化するとともに、ドック時に船底清掃を実施し、航行時の抵抗を削減し、燃油消費量を抑制に務める。 ② 燃油高騰時に備え漁業経営セーフティーネット構築事業等への加入を促進する等、経営の安定化を図る。 (2) 老朽化する漁船や推進機関等、漁労施設の更新にあたっては、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等を活用し、計画的に省エネ化、省力化に配慮した施設整備・更新について検討・実施する。 (3) 荷さばき所等の老朽化した共同利用施設の再整備 作業の効率化とコスト削減を図るため、老朽化が進む荷捌き所等の

	共同利用施設の整備について検討・実施を行う。
漁村の活性化のための取組	(1) 観光業界や水産加工業界と連携したイベントの開催 観光協会等と連携して「香住ガニまつり」を開催し、観光客の誘致や知名度向上に取り組む。合わせて、地域外からの来訪者に対し、試食・販売等でベニズワイガニやその水産加工品等の地域産品の魅力をPRする。 (2) 観光客増加に向けた検討会への参加 観光協会等と連携し、リピートしてもらえるよう魅力ある町づくりについて検討、取組を行う。
活用する支援措置等	ALPS基金事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産業強化支援事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、水産基盤整備事業、漁業経営セーフティーネット構築事業

5 年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比） 11.73%

漁業収入向上のための取組	(1) 資源管理の推進 漁業者は、資源管理協定を確実に履行するとともに、休漁期間の設定や改良漁具の使用等自主的な管理を資源状況に応じて見直ししながら実施することにより、水揚げの維持増大を図る。 (2) 高付加価値化に向けた高鮮度出荷の徹底や活ガニ出荷割合の増加 ① 漁業者と漁協は、べにずわいがにの水揚げから出荷までの間、質の良いプレート氷を使用し、高鮮度出荷の徹底に取り組む。 ② 漁業者は、冷却海水を使用し、活ガニ出荷の増加に取り組む。 (3) 関係機関と連携したPR活動等の推進による消費拡大・販売促進 ① 漁業者や漁協は、水産加工業・観光業界団体等関係機関と連携し、消費地で開催されるイベント等に参加するなど、積極的なPR活動を行い、認知度向上消費拡大・販売促進を図る。 ② 漁業者と漁協は、観光協会等と連携して「香住ガニまつり」を開催し、観光客の誘致や知名度向上の取組を実施する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省燃油活動の推進 ① 漁業者は、操業時の減速航行の取組を強化するとともに、ドック時に船底清掃を実施し、航行時の抵抗を削減し、燃油消費量を抑制に務める。 ② 燃油高騰時に備え漁業経営セーフティーネット構築事業等への加入を促進する等、経営の安定化を図る。 (2) 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等の活用による計画的な施設整備 漁業者は、老朽化に伴う漁船の機関や漁労機器を1隻更新し、省エネ化・省力化に取り組む。 (3) 荷さばき所等の老朽化した共同利用施設の再整備 作業の効率化とコスト削減を図るため、老朽化が進む荷捌き所等の共同利用施設を整備する。
漁村の活性化のための取組	(1) 観光業界や水産加工業界と連携したイベントの開催 観光協会等と連携して「香住ガニまつり」を開催し、観光客の誘致や知名度向上に取り組む。併せて、地域外からの来訪者に対し、試食・販売等でベニズワイガニやその水産加工品等の地域産品の魅力をPRする。 (2) 観光客増加に向けた検討会への参加 観光協会等と連携し、リピートしてもらえるよう魅力ある町づくりについて検討・取組を行う。
活用する支援措置等	ALPS基金事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産業強化支援事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、水産基盤整備事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、水産物供給基盤機能保全事業、海岸堤防等老朽化対策事業、漁業施設貸与事業

(5) 関係機関との連携

観光業界団体や水産加工業界団体と連携し、イベント（香住がにまつり）の開催や消費地でのイベント等に参加する等、消費拡大・販売促進に取り組む。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施及び効果の発現状況を自ら評価するために、委員会は1年間の取組結果を事務局がまとめ、委員会にて報告し、必要な検討を行う。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ベニズワイガニ単価の向上	基準年	平成30～令和4年度5中3平均 677円/kg
	目標年	令和10年度 684円/kg

ベニズワイガニ関連イベント来場者数	基準年	令和4年度： 5,000 人（単位）
	目標年	令和10年度： 5,250 人（単位）

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

ベニズワイガニ単価の向上
過去5年間(平成30～令和4年度)におけるベニズワイガニの単価の5中3平均677円/kgを基準値とした。
前期プランから継続し、選別の徹底や活ガニ出荷、プレート氷による効果的な冷却等、新鮮度の出荷に取り組んでおり、併せて、「香住がに」としてのPR活動にも取り組む。これらの取組を強めるとともに、積極的に「品質の良さ」を情報発信することにより魚価の向上が期待される。よって、魚価の1%向上を目標値として設定した。
水産関係イベント来場者数
直近の令和4年度のイベント来場者数を基準値とした。
積極的なPRを行うこと等により来場者の増加を見込み、令和4年度に開催されたべにずわいがにイベントの来場者数（年あたり）から5%増加の来場者数を目標値とした。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業・ALPS基金事業	省燃油活動等を通じた燃油コスト削減に向けた取組に対する支援。 →プランにおいて、省燃油活動の取組を強化することを基本方針の一つとして挙げている。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油の高騰に備えて収入の安定を図る。 →プランにおいて、当事業に加入して経営安定化を図ることを基本方針の一つとして挙げている。
水産業強化支援事業・水産基盤整備事業	荷捌所、冷蔵庫等の共同利用施設の整備により漁業経営の強化とコストの削減を図る。 →プランにおいて、荷捌所等の老朽化した共同利用施設の再整備に取り組むことを基本方針の一つとして挙げている。
水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の長寿命化計画の策定及び漁港施設の補修を行うことで漁家資産の保全を図る →プランにおいて、コスト削減の取組を強化することを基本方針の一つとして挙げている。
海岸堤防等老朽化対策事業	海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進することで漁家及び背後地住民の生命・財産を守る →プランにおいて、コスト削減の取組を強化することを基本方針の一つとして挙げている。
水産物供給基盤整備事業	安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備 →プランにおいて、荷捌所等の老朽化した共同利用施設の再整備に取り組むことを基本方針の一つとして挙げている。
漁業施設貸与事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	新たに漁船や機器を導入することで漁業コストの削減を図る。 →プランにおいて、コスト削減の取組を強化することを基本方針の一つとして挙げている。